

(注:再生可能エネルギーは「再エネ」と表記)

目的と期間

市民生活を守るために地方公共団体が自ら目標や将来像を示し、継続的に施策や取組を進めます。

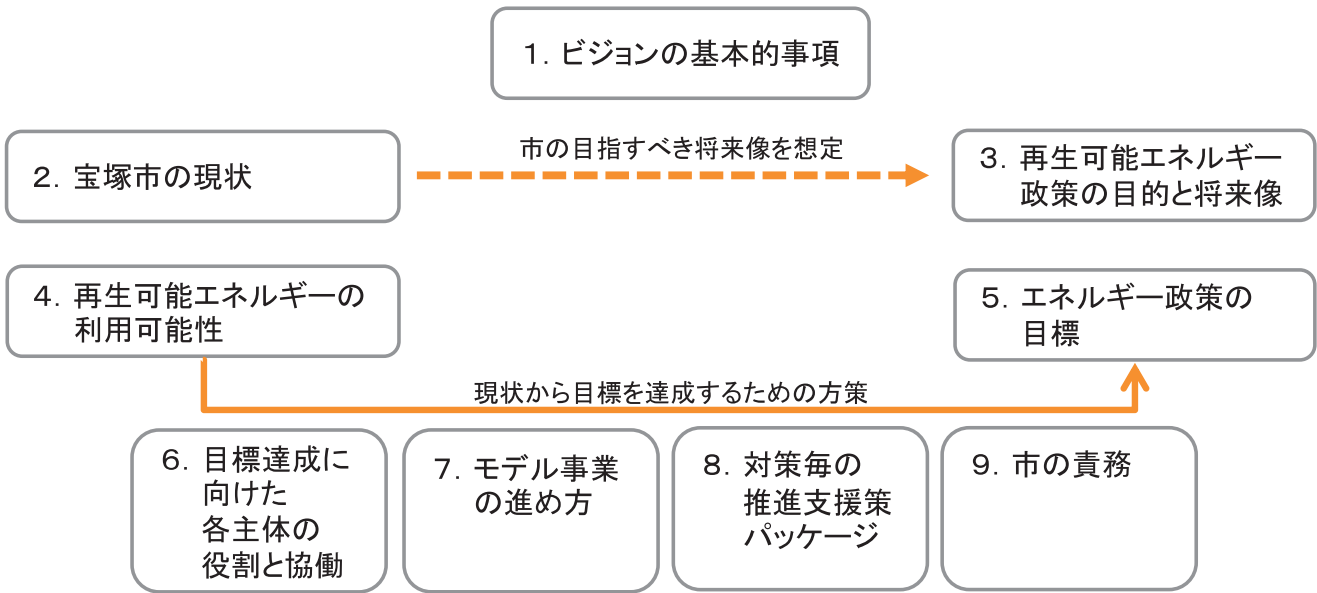
◎再エネ政策の目的
 豊かな環境の自律的な維持
 エネルギーの自立性を高める
 災害に強く、安全で安心な持続可能なまちづくり

◎期間
 長期目標の目標年度:2050年度
 ビジョンの対象期間:2014年度~2020年度

上位計画である環境基本計画の「2050年度に温室効果ガス排出量を半減(1990年度比)」を見据え、対象期間内に必要な見直しを行いながら、長期目標の達成を目指します。

ビジョンの構成

◎ビジョンの構成は第1章から第9章まで下図の構成とします。

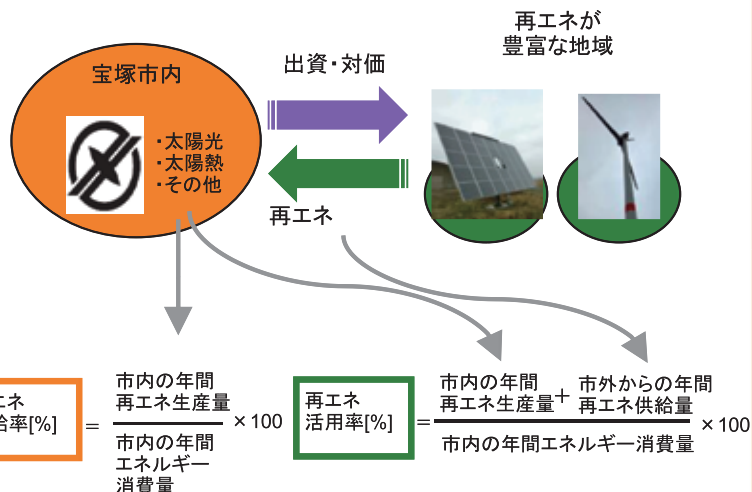


現状と考え方

◎2011年度の再エネ自給率、再エネ活用率(推計値)

市内の家庭
 電気の再エネ自給率:1.2%、熱の再エネ自給率:0.6%
 市内の家庭・業務・産業
 電気の再エネ活用率:10.4%、熱の再エネ活用率:0.3%

◎再エネ自給率、再エネ活用率のイメージと計算式



◎省エネルギーの必要性

省エネルギーを進めることでエネルギー消費量が減り、再エネ自給率が向上します。

